



企業と企業を結び 地域をも結ぶ企業

最適な工業製品を中小企業の力を組み合わせて結実させる『JCC』は、山梨県の農業振興を工業側から支える企業でもある。

中小企業の技術を活用したものづくりを進めている『JCC』の業務形態はコンソーシアムという形を取っている。『JCC』の古屋社長はその形態について次のように解説する。

「大手の会社さんは、製造を依頼する場合、各工程が分業である場合が多いので、素材や組み立て等をそれぞれのメーカーに頼まなければならない。弊社で発注すれば、素材から、組み立てまでの工程をまとめて行います。弊社の協力会社は多数ありますので、例えば組み立て工程でも製品の特性に合わせ、複数の会社からベストな会社を選択します。このように各工程でベストな製造技術をもつ会社を組み合わせ、より良い製品を仕上げることができるのです」

『JCC』は地場産業として、果樹、野菜等の栽培用LEDの開発や、燃料電池を使った工場栽培等を進めている。山梨県は農業の分野が盛んだが、それに工業系のもを結びつけて産業化したいというのが古屋社長の考えだ。

「作物は太陽の下で露地で育てるのが一番ですが、安全や生産効率を考えると、ある程度建物の中で栽培することも考えないと。農業では収益を把握することも必要。工業の場合は原価計算をして売値を決めます。農家では家族で朝早くから農作業をしていますが、その人件費等を原価として考えることはあまりないのでは。農家が収益構造を作るには、原価計算システムの導入が必要になると思います。また、オゾンでの殺菌方法を植物栽培に応用して商品化するというのも進めています。弊社では様々な技術開発も行っているのですが、開発から商品化までは最短で1年くらいかかります。医療関係の開発だと4年ずっと続けています。製品化して量産化したときに、はじめて利益が出るものですからそこが苦しいところですよ」

こうした『JCC』の取り組みは、やがて一つの農業モデルとして結実し、山梨県から全国へ新しい地域産業の誕生を告げるだろう。

(ライター／本名広男)

株式会社 JCC 代表取締役 古屋修氏

大学卒業後、大手自動車メーカーに就職。4年勤務したのちに半導体メーカーに転職、セールスエンジニアとして新製品開発や営業拠点設立など多様な業務に携わる。それらの経歴を生かすべく独立、2008年に『株式会社 JCC』を設立。

株式会社 JCC

TEL／0553-34-9119 FAX／0553-34-9229 Eメール／info@jcc-co.jp

ホームページ <http://www.jcc-co.jp/>